



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,455	4.0	556		449		379	
2021年3月期	7,170	24.5	717		607		1,858	

(注) 包括利益 2022年3月期 362百万円 (%) 2021年3月期 1,810百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.52		7.9	4.0	7.5
2021年3月期	389.09		30.7	5.3	10.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,063	4,503	40.7	944.77
2021年3月期	11,266	5,066	45.0	1,061.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,503百万円 2021年3月期 5,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	101	152	661	657
2021年3月期	1,705	20	1,894	1,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	14		0.3
2023年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		57.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	8,500	14.0	20		70		50		10.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	4,774,719 株	2021年3月期	5,341,733 株
2022年3月期	7,931 株	2021年3月期	566,791 株
2022年3月期	4,773,888 株	2021年3月期	4,775,802 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長、まん延防止等重点措置の適用が各自自治体において断続的に行われ、全国的に経済活動の停滞、個人消費の低迷が続きました。昨年9月末以降は、ワクチン接種の進行もあり、感染者数の減少から、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで消費環境が回復基調に転じつつありましたが、本年1月以降のオミクロン株の感染急拡大を受け、多くの都道府県にまん延防止等重点措置が適用されたことで、再び急速に悪化いたしました。

服飾雑貨業界におきましても、昨年4月以降の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施を受けた外出自粛、商業施設の時短要請等の影響は大きく、同9月末に緊急事態宣言が解除された後も感染再拡大の懸念等から個人消費の戻りが鈍い状態が続き、本年1月以降、オミクロン株の感染急拡大を受けて再び悪化に転じました。また、このような影響の下、リモートワークの導入拡大等を受けたライフスタイル、購買志向の変化などから、経営環境は、不確実性を高めております。

このような状況の下、当連結会計年度を初年度とする第一次中期経営計画に基づく経営方針より、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業の強化による売上高の回復に注力しましたが、主力販路である百貨店部門の回復が想定よりも悪く計画を大幅に下回りました。

前連結会計年度より推進中の構造改革による販売費及び一般管理費等の抜本的見直しによる削減が想定以上に進捗しているものの、製品生産国の原材料・人件費の上昇、海上運賃の高騰、為替相場の円安等による仕入コストの上昇に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のライセンス商品を損失計上した影響もあり、損益面も大幅に計画を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は74億55百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は5億56百万円（前年同期は7億17百万円の営業損失）、経常損失は4億49百万円（前年同期は6億7百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を1億2百万円計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は3億79百万円（前年同期は18億58百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響により、営業活動の回復は限定的となりましたが、商品の希少性から高額商品を中心に富裕層宛の販売が比較的好調となり、加えて、前期からの毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案により売上高は前年同期を上回り、セグメント利益は黒字に転換しました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は6億49百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期は1億20百万円のセグメント損失）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋服・帽子部門）につきましては、昨年4月以降の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施を受けた外出自粛、商業施設の時短要請等の影響が大きく、昨年9月末の緊急事態宣言解除後も感染再拡大の懸念等から個人消費の戻りが鈍い状態が続き、本年1月以降、オミクロン株の感染急拡大を受け再び悪化に転じ、売上高は前年同期を上回っているものの、本格回復には程遠い結果となりました。

洋傘部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然大きく、7月から8月にかけての集中豪雨等による天候不順もあり、Eコマース及び前期に開店した小売店舗の売上貢献はあったものの、主販路である百貨店マーケットの低迷により売上高は前年同期を下回りました。

洋服部門につきましては、数年ぶりの寒い冬となったことや昨年9月末の緊急事態宣言の解除が秋冬物販売の最盛期と重なったことから、売上高は前年同期を上回りましたが、本格回復には、至っておりません。

帽子部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を完全には払拭できてはいないものの、昨年9月末の緊急事態宣言の解除以降、秋冬物の販売は個人消費の戻りを取込、一部ブランド品の人気の高まりもあり、売上高も前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は68億6百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は、4億13百万円（前年同期は3億33百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億3百万円減少して110億63百万円となりました。この主な要因は、収益認識会計基準等の適用により返品資産が7億70百万円増加したこと、現金及び預金が5億96百万円減少したこと、商品及び製品が2億10百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億60百万円増加して65億59百万円となりました。この主な要因は、収益認識会計基準等の適用により返金負債が11億32百万円増加したこと、返品調整引当金が1億76百万円減少したこ

と、及び短期借入金が5億87百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億63百万円減少して45億3百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を3億79百万円計上したこと、及び収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により期首の利益剰余金が1億97百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失の計上、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少（前年同期は1億72百万円増加）して6億57百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の支出（前年同期は17億5百万円の支出）となりました。これは主に棚卸資産が2億12百万円減少（前年同期は4億12百万円の増加）したこと、減価償却費を1億45百万円計上（前年同期は1億99百万円の計上）したこと、及び税金等調整前当期純損失を3億57百万円計上（前年同期は税金等調整前当期純損失を17億47百万円計上）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億52百万円の収入（前年同期は20百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1億41百万円（前年同期は1億7百万円の収入）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の支出（前年同期は18億94百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額が5億円（前年同期は22億円の純増）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が1億32百万円（前年同期は65百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は本年度以降全世界的に徐々に収束に向かい、その影響が段階的に緩和されるものと予想しておりますが、ウクライナ情勢の推移、資源価格の上昇、インフレ懸念及び為替相場の円安の進行等様々な要因により景気の先行きの不透明感は続くものと推測しております。

このような情勢の中、当社グループは2021年5月策定の「第一次中期経営計画」の経営方針に則り、急速に進むリモートワークの拡大等による消費者のライフスタイルの変化、購買志向の変化等に対応した商品開発、販路開拓、効率的な仕入を追求した在庫の継続的な削減、経営資源の最適分配を目指した販売管理費のコントロール等により、新型コロナウイルス感染症拡大に深刻な影響を受けた事業の再構築、構造改革に引き続き取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高85億円（前年同期比14%増）、連結営業利益20百万円、連結経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,516	657,753
受取手形及び売掛金	2,231,930	2,200,248
商品及び製品	3,570,172	3,359,434
仕掛品	6,428	4,991
原材料及び貯蔵品	47,629	47,927
返品資産	—	770,099
前渡金	37,031	41,768
前払費用	59,671	53,512
短期貸付金	1,396	1,528
その他	87,167	96,735
貸倒引当金	△25,000	△14,000
流動資産合計	7,270,942	7,219,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,032	941,965
機械装置及び運搬具(純額)	2,722	2,234
工具、器具及び備品(純額)	44,151	43,721
土地	1,677,738	1,677,738
リース資産(純額)	49,446	61,033
有形固定資産合計	2,796,091	2,726,694
無形固定資産		
ソフトウェア	5,989	5,422
リース資産	22,621	23,583
借地権	255,154	255,154
その他	9,450	9,359
無形固定資産合計	293,215	293,519
投資その他の資産		
投資有価証券	285,435	222,986
長期貸付金	5,132	4,217
投資不動産(純額)	415,164	403,575
敷金	177,986	161,136
繰延税金資産	7,901	16,987
その他	42,797	42,221
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	906,215	822,923
固定資産合計	3,995,522	3,843,138
資産合計	11,266,465	11,063,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,932	577,711
電子記録債務	202,690	157,043
短期借入金	4,027,591	3,439,932
リース債務	88,971	92,619
未払金	192,042	90,642
未払費用	88,993	78,070
未払法人税等	22,601	41,866
未払消費税等	26,475	96,061
賞与引当金	24,223	24,843
返品調整引当金	176,500	—
返金負債	—	1,132,587
その他	50,986	53,322
流動負債合計	5,389,007	5,784,702
固定負債		
長期借入金	226,232	247,959
リース債務	211,118	150,431
退職給付に係る負債	307,964	307,723
繰延税金負債	43,358	43,741
その他	21,897	25,054
固定負債合計	810,570	774,909
負債合計	6,199,578	6,559,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,381,201	2,856,206
利益剰余金	1,116,104	539,232
自己株式	△524,880	△3,575
株主資本合計	4,972,426	4,391,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,372	49,266
繰延ヘッジ損益	—	23,953
為替換算調整勘定	15,514	28,485
退職給付に係る調整累計額	9,573	9,956
その他の包括利益累計額合計	94,460	111,661
純資産合計	5,066,887	4,503,525
負債純資産合計	11,266,465	11,063,136

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,170,900	7,455,512
売上原価	4,225,212	4,681,877
売上総利益	2,945,688	2,773,634
返品調整引当金戻入額	155,300	—
返品調整引当金繰入額	176,500	—
差引売上総利益	2,924,488	2,773,634
販売費及び一般管理費	3,641,605	3,329,978
営業損失(△)	△717,117	△556,344
営業外収益		
受取利息	510	489
受取配当金	5,525	3,783
為替差益	23,857	33,372
不動産賃貸料	56,771	47,091
貸倒引当金戻入額	9	11,000
助成金収入	60,436	50,725
その他	17,339	6,212
営業外収益合計	164,450	152,674
営業外費用		
支払利息	21,386	21,048
不動産賃貸原価	28,366	22,127
その他	4,873	2,815
営業外費用合計	54,626	45,991
経常損失(△)	△607,293	△449,661
特別利益		
投資有価証券売却益	70,966	102,469
助成金収入	41,011	—
特別利益	111,977	102,469
特別損失		
投資有価証券評価損	6,245	—
減損損失	1,009,001	—
臨時休業等による損失	55,331	—
事業構造改善費用	182,090	10,332
特別損失合計	1,252,668	10,332
税金等調整前当期純損失(△)	△1,747,984	△357,523
法人税、住民税及び事業税	19,702	32,448
法人税等調整額	90,507	△10,336
法人税等合計	110,209	22,111
当期純損失(△)	△1,858,194	△379,635
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,858,194	△379,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,478	△20,106
繰延ヘッジ損益	△26,420	23,953
為替換算調整勘定	2,265	12,970
退職給付に係る調整額	5,605	383
その他の包括利益合計	47,928	17,201
包括利益	△1,810,265	△362,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,810,265	△362,434
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,117,700	△521,586	6,977,315
当期変動額					
減資	△2,339,794	2,339,794			—
剰余金の配当			△143,401		△143,401
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,858,194		△1,858,194
自己株式の取得				△3,293	△3,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,339,794	2,339,794	△2,001,595	△3,293	△2,004,889
当期末残高	1,000,000	3,381,201	1,116,104	△524,880	4,972,426

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,894	26,420	13,249	3,967	46,531	7,023,847
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△143,401
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,858,194
自己株式の取得						△3,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,478	△26,420	2,265	5,605	47,928	47,928
当期変動額合計	66,478	△26,420	2,265	5,605	47,928	△1,956,960
当期末残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	5,066,887

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,381,201	1,116,104	△524,880	4,972,426
会計方針の変更による累積的影響額			△197,236		△197,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,381,201	918,868	△524,880	4,775,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△379,635		△379,635
自己株式の取得				△3,691	△3,691
自己株式の消却		△524,995		524,995	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△524,995	△379,635	521,304	△383,327
当期末残高	1,000,000	2,856,206	539,232	△3,575	4,391,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	5,066,887
会計方針の変更による累積的影響額						△197,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	4,869,650
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△379,635
自己株式の取得						△3,691
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,106	23,953	12,970	383	17,201	17,201
当期変動額合計	△20,106	23,953	12,970	383	17,201	△366,125
当期末残高	49,266	23,953	28,485	9,956	111,661	4,503,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,747,984	△357,523
減価償却費	199,164	145,240
のれん償却額	22,209	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,245	—
減損損失	1,009,001	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	21,200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,269	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,830	620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,752	△11,000
受取利息及び受取配当金	△6,036	△4,272
支払利息	21,386	21,048
不動産賃貸料	△56,771	△47,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,966	△102,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,524	45,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△412,904	212,368
返品資産の増減額 (△は増加)	—	△6,640
前渡金の増減額 (△は増加)	66,983	△4,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,555	29,517
未払金の増減額 (△は減少)	63,500	△101,403
未収消費税等の増減額 (△は増加)	68,124	10,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,997	70,275
前受金の増減額 (△は減少)	△65,596	16,084
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△4,607
その他	9,519	△417
小計	△1,674,349	△89,057
利息及び配当金の受取額	6,059	4,286
利息の支払額	△23,039	△20,918
法人税等の支払額	△13,707	3,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,036	△101,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,047	△23,422
投資有価証券の取得による支出	△5,375	△5,454
投資有価証券の売却による収入	107,340	141,402
投資不動産の賃貸による収入	55,779	47,473
その他	△23,577	△7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,882	152,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	66,660
長期借入金の返済による支出	△65,932	△132,592
自己株式の取得による支出	△3,305	△3,704
配当金の支払額	△142,884	△558
リース債務の返済による支出	△92,884	△90,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,992	△661,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,198	13,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,271	△596,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,244	1,254,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,516	657,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返品権付きの商品及び製品の販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき売上総利益相当額を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債に、「返品資産」を流動資産に表示しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産が770,099千円、返金負債が1,132,587千円増加し、返品調整引当金が175,800千円減少しております。当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、売上高が4,607千円増加し、売上原価が6,640千円減少し、一方、従来の方法による返品調整引当金戻入額が176,500千円、返品調整引当金繰入額が175,800千円それぞれ減少したことで、差引売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,548千円増加又は改善しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益損失は10,548千円改善し、返品調整引当金の増減額は700千円増加し、返品資産の増減額は6,640千円増加し、返金負債の増減額は4,607千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は197,236千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた4,253千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	611,548	6,559,352	7,170,900	—	7,170,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	611,548	6,559,352	7,170,900	—	7,170,900
セグメント損失(△)	△120,518	△333,148	△453,667	△263,450	△717,117
セグメント資産	1,003,771	7,308,056	8,311,828	2,954,636	11,266,465
その他の項目					
減価償却費	14,166	68,380	82,547	116,616	199,164
減損損失	21,369	315,039	336,408	672,593	1,009,001
のれんの償却額	2,024	20,185	22,209	—	22,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,194	140,807	153,001	37,943	190,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額△263,450千円、及びセグメント資産の調整額2,954,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

(2) 減損損失の調整額672,593千円には各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,108	6,806,404	7,455,512	—	7,455,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	649,108	6,806,404	7,455,512	—	7,455,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	41,370	△413,784	△372,414	△183,929	△556,344
セグメント資産	833,450	7,892,371	8,725,822	2,337,313	11,063,136
その他の項目					
減価償却費	10,630	72,029	82,660	62,579	145,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	939	20,582	21,521	13,403	34,925

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△183,929千円、及びセグメント資産の調整額2,337,313千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.14円	944.77円
1株当たり当期純損失(△)	△389.09円	△79.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,066,887	4,503,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,066,887	4,503,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,774	4,766

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,858,194	△379,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△1,858,194	△379,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,775	4,773

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は39.16円減少し、1株当たり当期純損失は2.21円改善しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約や販売機会の喪失の影響により、大幅な減収とそれに伴う営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上を余儀なくされました。

さらに当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症の収束に向けてワクチン接種が進捗しているものの、昨年9月末の緊急事態宣言解除後も感染再拡大の懸念等から個人消費の戻りが鈍く、本年1月以降、オミクロン株の感染急拡大を受けて再び悪化に転じたことから、売上の回復が限定的となり、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなりました。これらの事象により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在することを認識しております。

このような状況の下、当連結会計年度を初年度とする第一次中期経営計画に基づく経営方針より、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業の強化による売上の回復及び既存販路全般での粗利益率改善に注力し、新規商品の仕入の抑制、前期より推進中の構造改革による販売管理費等の抜本的見直し、削減を着実に進めております。

また、財務面では8行の金融機関で合計52億円の借入枠の当座貸越契約を結び、34億円の借入を行っており、未実行借入枠が18億円あります。これにより運転資金を十分に確保しており、金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。